

インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援(その2)

(支援対象:神奈川県真鶴町、千葉県市原市)

支援対象基礎情報(R6.2.1時点)

自治体名	人口	面積
真鶴町	6,689人	7.05km ²
市原市	268,353人	368.16km ²

①検討の背景、検討テーマ

- 市原市、真鶴町を対象に以下の検討テーマに沿って支援を実施した。

真鶴町

【検討テーマ】人口1万人未満の小規模自治体における日常維持管理の課題解決に向けた包括的民間委託の導入検討

(検討の背景)

- 日常維持管理を担う職員が高齢化・定年等により慢性的な人手不足。
- 技術職員の不足により、苦情・要望対応に係る迅速な処置判断や技術的判断に支障。
- 町域全体が起伏に富んだ複雑な地形をなし、限られた可住地に市街地が点在しており道路ネットワークの確保の観点で維持管理の課題が大きい。

市原市

【検討テーマ】官民連携手法を活用した道路維持管理方針の検討

(検討の背景)

- 市民からの要望・通報が年間4,000件以上寄せられ、受付・現場調査、報告書作成、対策検討、住民説明等に多くの時間を要している。
- 予算の確保、人員不足と技術力の低下等への対応が喫緊の課題。
- 技能職員による迅速な直営対応が住民サービスを支えているが、作業員の高齢化や体制縮小が懸念され、今後の持続可能な体制整備が急務。

②支援の概要、今後の進め方等

真鶴町

官民対話を通じた持続可能な事業スキーム案作成

- 町の課題や民間事業者との対話で確認した結果を踏まえ日常維持管理の中で包括化の効果が期待でき、町内業者が対応可能な工種を選定(草刈り、支障木、舗装補修等)

試行業務実施のための発注資料の素案、作業報告書等の作成

- 発注手続きの簡略化のために「道路維持作業等事務処理要綱」の素案および業者と単価契約を結ぶために必要な協定書の素案を作成
- 発注依頼書、実施方法報告書、完了報告書等を作成

試行業務実施後のモニタリング調査実施

- 試行業務に対するモニタリングを行い、定性的な評価を実施するため町職員にはメリット・デメリット、受注者には課題・改善点等を確認

次年度以降の業務スキーム検討

- 作業報告書の簡略化等の提出書類の見直し、作業工種・業務範囲の拡大可能性について検討
- 規模の大きい箇所業務発注等、指標連動方式の導入検討

【今後の進め方】

- 令和6年度はモニタリングで把握した改善点を踏まえた試行業務の継続発注および試行業務の対象工種等の段階的拡大に取り組む

項目	コメント
業務発注の便り	直営では対応可能な箇所の作業を依頼することができた。また従来の業務発注に比べて、完了までの時間を短縮できた。
対応の速さ	現場確認から発注・作業完了まで約1か月で実施することができ、従来の発注業務に比べて期間を短縮することができた。
報連相、書類の提出	完了書類について、資料の提出方法や内容について簡略化できる部分がある。

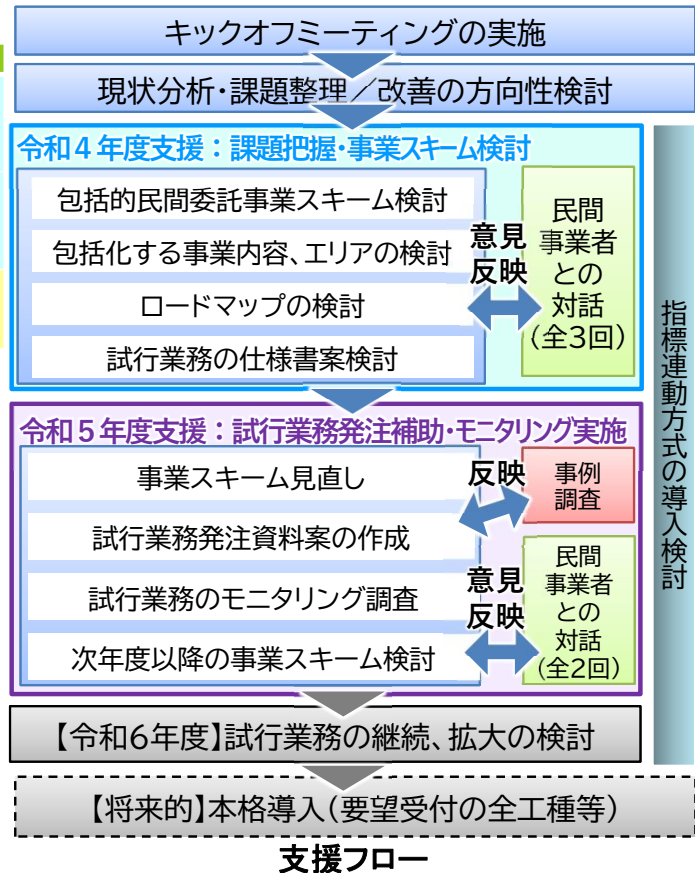
職員のメリット・デメリット

インセンティブ	導入可能性
次年度業務発注時の優先権(随意契約等)	業者・規模が少なく拡大は困難
試行業務に普通建設事業に該当する業務を追加	導入可能性あり
試行業務の中で規模の大きい業務の優先発注	導入可能性あり

指標連動方式の導入検討



官民対話の実施



②支援の概要、今後の進め方等

市原市

各種調査を通じた実態・意向把握

- 市民や民間事業者のニーズ把握、維持管理に携わる職員の従事状況把握等を目的に各種調査を実施、実態に基づく方策検討を実施

コスト分析による道路区分、管理水準の妥当性検証

- 道路の機能や重要度に基づく道路区分とその条件を検討
- 道路区分に応じた管理水準によるコスト分析により管理水準の妥当性を確認

官民対話を通じた試行業務の事業スキーム案検討・確定

- 市内事業者を対象に全7回の対話を実施
- 維持管理の課題や事業スキームに関する意向を把握、試行業務内容を精査

公募条件の検討、要求水準書(案)作成

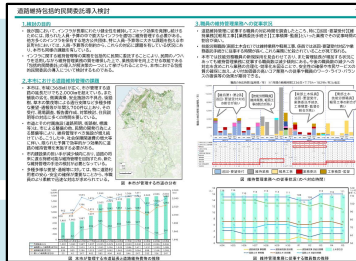
- 試行業務受注者の募集・選定方式、契約条件等を検討
- 現行仕様書等をベースに試行業務の要求水準書(案)を作成

【今後の進め方】

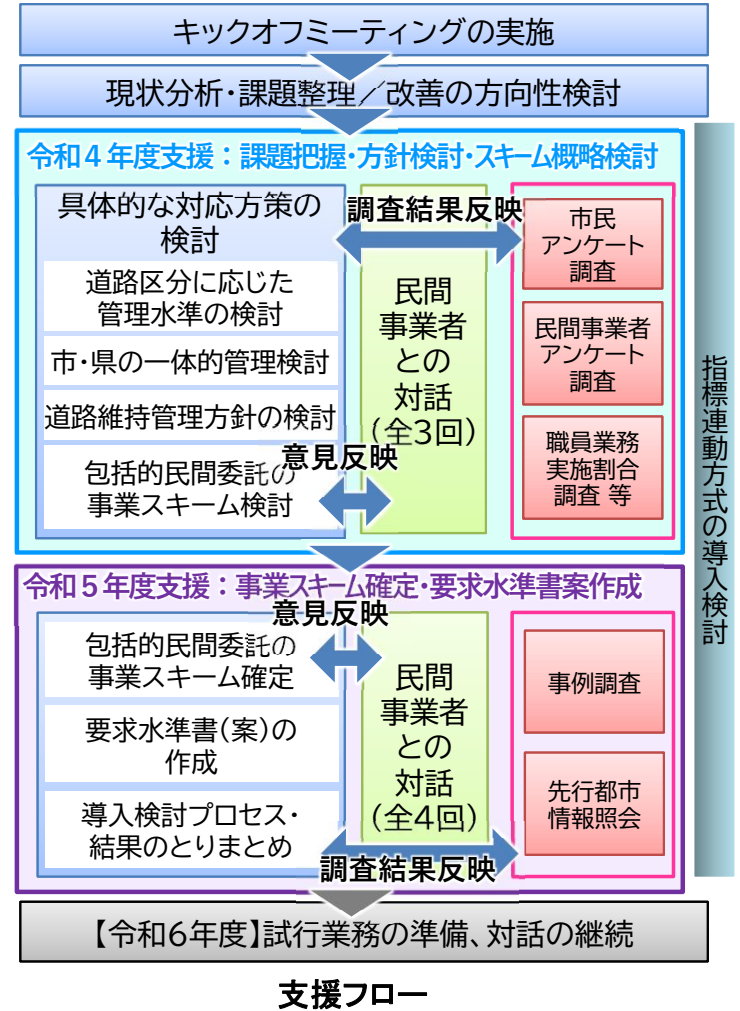
- R6年度以降も官民対話を継続し試行業務の業務内容を精査
- 包括的民間委託の試行事業実施予定、将来的には本格導入を目指す



官民対話の実施



導入検討プロセス・結果のとりまとめ



③支援成果の他地方公共団体への展開の検討

課題	支援・検討のポイント
事業規模・導入範囲の検討	<ul style="list-style-type: none"> 発注者と担い手のニーズを重ね、実施可能な業務内容・導入範囲を設定 実施体制を踏まえた導入範囲の規模・条件の明確化 従来方式実績値をベースとした事業費算定
市場調査、サウンディング調査による事業者意向の把握	<ul style="list-style-type: none"> 事業スキームの検討段階に応じた官民対話の実施地域の実情に応じた実施方法の検討(組合等を通じた情報発信・意見集約、少人数での開催等)
事業スキームの設定、今後の進め方に係る合意形成	<ul style="list-style-type: none"> 関係部署(契約、財政等)を含めた事業スキームの検討・調整

課題	支援・検討のポイント
試行業務の発注準備	<ul style="list-style-type: none"> 先行都市事例、自治体内類似事例の参照 導入目的に応じた契約・募集条件の検討 関係部署(契約、財政等)を含めた調整
要求水準書の作成	<ul style="list-style-type: none"> 従来方式の仕様書の活用と必要な業務内容の洗い出し PDCAによる改良プロセスを試行業務の成果の一つとして位置づけ 対話による課題把握と改善
試行業務のモニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> 業務の特性を踏まえた評価項目、評価方法の検討 受発注者ヒアリングを通じた導入効果・課題の把握 モニタリング結果を踏まえたPDCAによる業務改善